

財務状況把握の結果概要

東北財務局秋田財務事務所

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
秋田県	上小阿仁村

◆基本情報

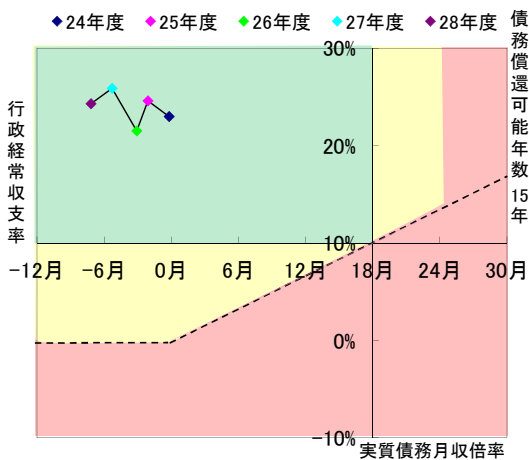
財政力指数	0.11	標準財政規模(百万円)	1,771
H29.1.1人口(人)	2,444	平成28年度職員数(人)	55
面積(Km ²)	256.72	人口千人当たり職員数(人)	22.5

(単位:人)

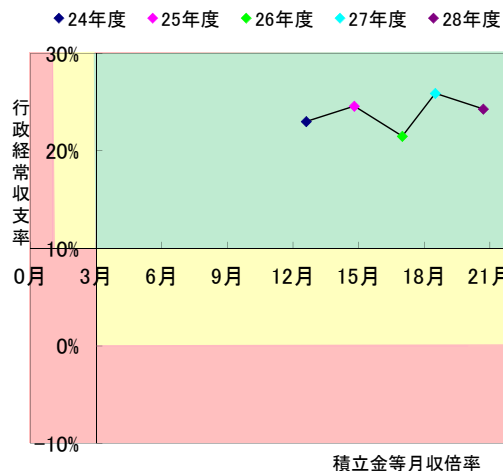
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	3,107	289	9.3%	1,563	50.3%	1,255	40.4%	227	17.2%	439	33.3%	654	49.5%
22年国調	2,727	213	7.8%	1,299	47.6%	1,215	44.6%	176	16.6%	290	27.4%	593	56.0%
27年国調	2,381	141	5.9%	1,081	45.4%	1,159	48.7%	152	15.8%	272	28.4%	535	55.8%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	秋田県平均		10.5%		55.7%		33.8%		9.8%		24.4%		65.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額				補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

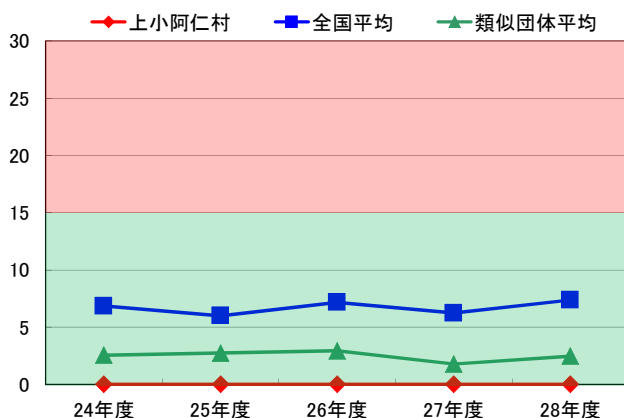
<財務指標>

類似団体区分
町村I-1

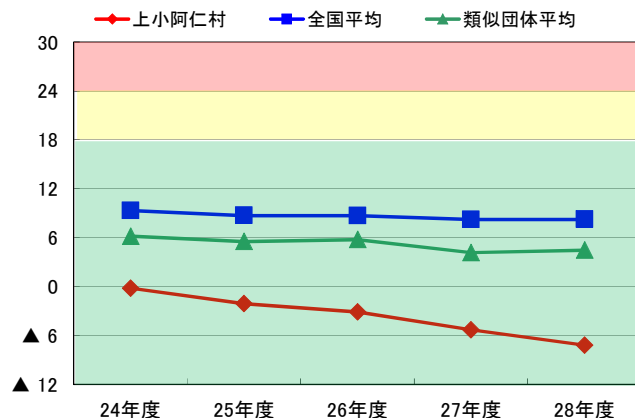
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 秋田県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	2.5年	7.4年	8.2年
実質債務月収倍率	▲ 0.2月	▲ 2.1月	▲ 3.1月	▲ 5.3月	▲ 7.2月	4.5月	8.2月	9.9月
積立金等月収倍率	12.6月	14.8月	17.0月	18.5月	20.7月	13.6月	7.5月	6.7月
行政経常収支率	23.0%	24.6%	21.5%	25.9%	24.3%	18.7%	12.7%	13.1%

※平均値は、いずれも28年度

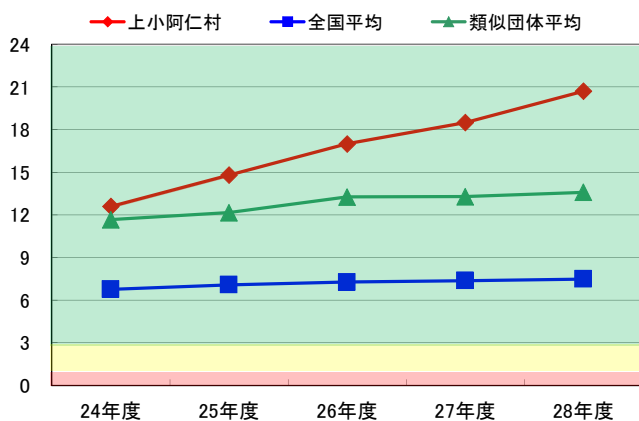
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



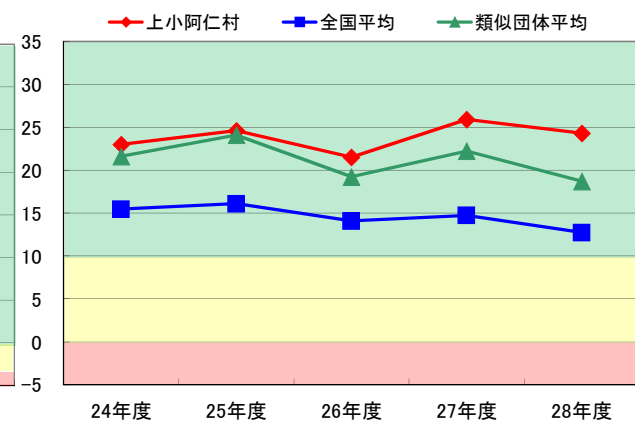
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



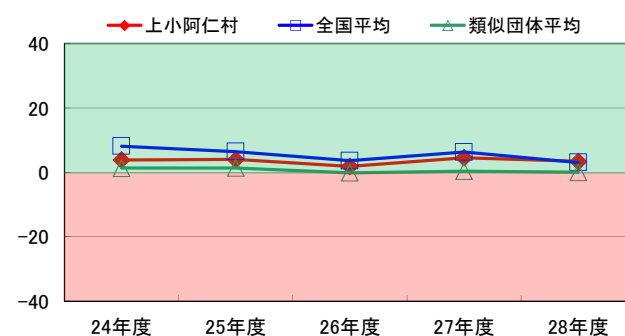
<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	上小阿仁村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	5.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。

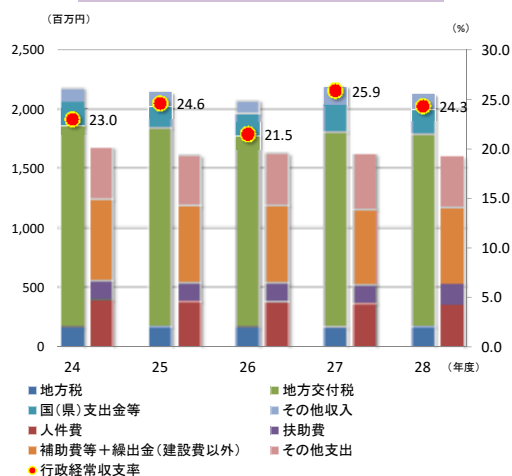
3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。

4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

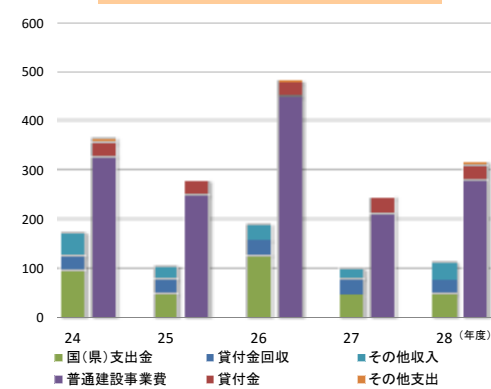
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	171	174	170	165	175	8.2%	473	17.8%	
地方譲与税・交付金	52	50	53	74	67	3.2%	100	3.8%	
地方交付税	1,697	1,676	1,607	1,649	1,619	76.1%	1,560	58.7%	
国(県)支出金等	199	175	189	233	202	9.5%	398	15.0%	
分担金及び負担金・寄附金	—	6	1	0	0	0.0%	27	1.0%	
使用料・手数料	30	33	31	32	29	1.4%	57	2.1%	
事業等収入	37	30	30	40	35	1.6%	44	1.7%	
行政経常収入	2,185	2,145	2,081	2,193	2,128	100.0%	2,659	100.0%	
人件費	399	388	375	368	356	16.7%	515	19.4%	
物件費	307	300	287	348	303	14.2%	594	22.3%	
維持補修費	96	93	112	81	103	4.9%	57	2.2%	
扶助費	160	157	168	158	176	8.3%	203	7.6%	
補助費等	259	255	287	294	302	14.2%	429	16.1%	
繰出金(建設費以外)	424	388	370	344	343	16.1%	304	11.4%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	38 (—)	36 (—)	33 (0)	30 (—)	26 (—)	1.2%	22 (0)	0.8%	
行政経常支出	1,684	1,617	1,632	1,624	1,609	75.6%	2,124	79.9%	
行政経常収支	502	528	449	570	519	24.4%	535	20.1%	
特別収入	42	31	48	5	2		101		
特別支出	3	18	52	3	—		39		
行政収支(A)	541	540	445	571	521		598		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	97	49	126	47	48	41.5%	298	48.4%	
分担金及び負担金・寄附金	19	1	2	3	7	6.1%	31	5.1%	
財産売却収入	29	25	30	18	22	18.9%	15	2.5%	
貸付金回収	29	30	32	33	31	27.3%	41	6.7%	
基金取崩	—	2	2	1	7	6.2%	230	37.3%	
投資収入	174	105	191	101	115	100.0%	616	100.0%	
普通建設事業費	328	250	450	213	278	242.4%	884	143.5%	
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	33	5.3%	
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	1	0.2%	
貸付金	28	28	30	31	32	27.6%	42	6.8%	
基金積立	11	1	2	3	7	6.4%	270	43.8%	
投資支出	367	279	483	247	317	276.4%	1,230	199.6%	
投資収支	▲193	▲174	▲291	▲146	▲203	▲176.4%	▲614	▲99.6%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	179 (96)	192 (91)	339 (83)	196 (83)	159 (64)	100.0%	361 (62)	100.0%	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
財務収入	179	192	339	196	159	100.0%	361	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	202 (65)	189 (74)	193 (79)	189 (81)	184 (87)	115.6%	299 (91)	82.7%	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
財務支出(B)	202	189	193	189	184	115.6%	299	82.7%	
財務収支	▲23	3	146	7	▲25	▲15.6%	62	17.3%	
収支合計	325	370	300	432	294		47		
償還後行政収支(A-B)	339	351	252	382	337		299		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	▲29 (2,258)	▲391 (2,261)	▲549 (2,407)	▲976 (2,414)	▲1,294 (2,389)		▲221 (2,939)		
積立金等残高	2,287	2,656	2,956	3,390	3,684		3,181		

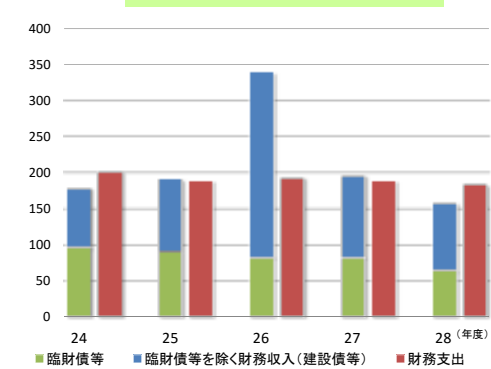
行政経常収入・支出の5カ年推移



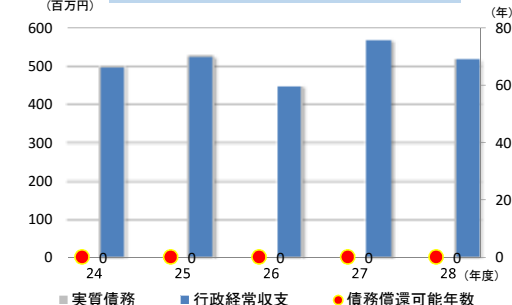
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

上小阿仁村

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成24年度以降0.0ヶ月未満で推移し、平成28年度では▲7.2ヶ月と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成28年度の実質債務月収倍率▲7.2ヶ月は、類似団体平均4.5ヶ月と比較すると優位となっている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間でみると16.6%～30.1%の範囲で推移し、平成28年度では24.3%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の行政経常収支率24.3%は、類似団体平均18.7%と比較すると優位となっている。

※債務償還可能年数

平成28年度の債務償還可能年数0.0年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、類似団体平均2.5年と比較すると優位となっている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間でみると7.1ヶ月～20.7ヶ月の間で上昇傾向で推移し、平成28年度では20.7ヶ月と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の積立金等月収倍率20.7ヶ月は、類似団体平均13.6ヶ月と比較すると優位となっている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」の「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	5.9年	3.6年	1.9年	0.9年	0.8年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	2.5年
実質債務月収倍率	11.8月	9.1月	6.2月	3.2月	1.9月	▲0.2月	▲2.1月	▲3.1月	▲5.3月	▲7.2月	4.5月
積立金等月収倍率	7.6月	7.3月	7.1月	9.1月	10.5月	12.6月	14.8月	17.0月	18.5月	20.7月	13.6月
行政経常収支率	16.6%	21.2%	27.4%	30.1%	19.0%	23.0%	24.6%	21.5%	25.9%	24.3%	18.7%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等積立金等－現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準となっておらず、経常的な収入に対する実質債務の水準は問題のない状況にある。

主な要因としては、建設投資を必要最小限に止めるなど、起債額や地方債現在高の増加の抑制に努めてきたことや、財政調整基金の積み増しを毎年度行い、積立金等残高が増加してきたことが考えられる。

なお、平成24年度以降は、積立金等残高が地方債現在高と有利子負債相当額の合計額を上回り、実質債務はマイナス(実質無借金)となっている。

●実質債務等の経年推移

(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
起債額	165	142	186	114	168	179	192	339	196	159
地方債現在高	3,099	2,792	2,564	2,356	2,297	2,258	2,261	2,407	2,414	2,389
有利子負債相当額	40	30	20	-	-	-	4	-	-	-
積立金等残高	1,229	1,253	1,385	1,734	1,951	2,287	2,656	2,956	3,390	3,684
実質債務	1,910	1,569	1,200	622	346	▲ 29	▲ 391	▲ 549	▲ 976	▲ 1,294

●人口一人当たりの地方債現在高(平成28年度)

上小阿仁村	977.6千円
類似団体平均	1,141.3千円

【積立系統】

直近10年間、積立低水準となっておらず、資金繰り余力の厚みは十分に確保されている。

主な要因としては、決算剰余金の二分の一以上を財政調整基金へ積み立ててきたことにより、積立金等残高が増加してきたことや、積立原資となる行政経常収支を安定的に確保してきたことが考えられる。

なお、積立金等残高については、人口一人当たりで見ると類似団体平均を上回っている。

●積立金等残高の経年推移

(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
積立金等残高	1,229	1,253	1,385	1,734	1,951	2,287	2,656	2,956	3,390	3,684
歳計現金	95	70	72	76	102	40	89	87	100	119
財政調整基金	658	706	872	1,186	1,376	1,704	1,897	2,199	2,558	2,833
減債基金	151	108	108	109	109	168	295	295	355	355
特定目的基金	325	369	333	363	365	376	375	375	377	377

●人口一人当たりの積立金等残高(平成28年度)

上小阿仁村	1,507.3千円
類似団体平均	1,069.3千円

【収支系統】

直近10年間、収支低水準となっておらず、十分な収支の水準が確保されている。

主な要因としては、行政経常収入は、地方交付税の増減等に伴い変動はあるものの、概ね20~23億円台で推移してきたこと、行政経常支出は、人件費や物件費などが類似団体平均と比較すると低い水準にあり、概ね16億円台で推移してきたことから、行政経常収支を安定的に確保してきたことが考えられる。

●行政経常収支等の経年推移

(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
行政経常収入	1,945	2,072	2,330	2,299	2,238	2,185	2,145	2,081	2,193	2,128
行政経常支出	1,623	1,632	1,692	1,606	1,814	1,684	1,617	1,632	1,624	1,609
行政経常収支	322	440	638	693	424	502	528	449	570	519

●人口一人当たりの人件費(平成28年度)

上小阿仁村	145.6千円
類似団体平均	189.5千円

●人口一人当たりの物件費(平成28年度)

上小阿仁村	123.8千円
類似団体平均	224.6千円

【今後の見通し】

貴村の今後の見通しについては、ヒアリングを通じて、当面(平成33年度まで)のストック面とフロー面の見通しを確認した。

科目	28年度	33年度の見通し	備考
地方債現在高	2,389百万円	減少	上小阿仁橋撤去工事や北秋田市し尿処理施設建設工事(建設費負担金事業)などの実施に伴う地方債発行が予定されているものの、償還額が起債額を上回る見通しであるため。
積立金等残高	3,684百万円 うち財政調整基金 2,833百万円	増加	財政調整基金を中心とした基金への積み増しを継続するため。
行政経常収入	2,128百万円	減少	基準財政需要額の減少等に伴い地方交付税が減少するため。
行政経常支出	1,609百万円	増加	特別養護老人ホームの民営化(平成29年4月1日)により特別養護施設特別会計が廃止され、一般会計で派遣職員の人件費を負担することとなったことに伴い人件費が増加するほか、下水道事業に対する繰出金が増加するため。

【その他の留意点】

○今後の財政運営について

貴村においては、現状での財務状況について問題はないものと考えられる。
 しかしながら、今後の見通しについては、行政経常収入が減少し、行政経常支出が増加することなどから、現状と比較すると経常的な資金繰りの余裕度は低下するものと見込まれている。
 現状の収入面をみると、行政経常収入に占める地方税の割合8.2%は類似団体平均17.8%と比較すると低く、地方交付税の割合76.1%は、類似団体平均58.7%と比較すると高い状況にある。このように自主財源の割合が低い収支構造となっている中、今後は生産年齢人口の減少などにより、地方税・地方交付税とも減少が見込まれている。
 したがって、今後については、中長期的な収支計画など将来の収支状況を見据えた計画的な財政運営の実施が望まれる。また、貴村においては、特産作物を利用した加工商品の開発や平成30年3月に完成した上小阿仁村集住型宿泊交流拠点施設(コアニティー)を核とした交流人口拡大などに取り組んでおり、こうした取組みを含め自主財源の確保に努め、収支を確保していくことが望まれる。

●行政経常収入に占める地方税・地方交付税の割合の経年推移

(単位:%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
地方税	9.9	9.3	7.7	7.8	8.0	7.8	8.1	8.2	7.5	8.2	17.8
地方交付税	77.1	76.8	69.0	73.1	74.0	77.7	78.2	77.2	75.2	76.1	58.7

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、以下のとおり計数補正を行っている。

1. 補正科目

○定額給付金 (単位:百万円)

	21年度
国(県)支出金等	▲48
行政特別収入	48

補助費等	▲48
行政特別支出	48

(補正理由)

一過性の定額給付金が計上されているため。

2. 財務指標(補正前 → 補正後)

	21年度
債務償還可能年数(年)	1.9→1.9
実質債務月収倍率(月)	6.1→6.2
積立金等月収倍率(月)	7.0→7.1
行政経常収支率(%)	26.8→27.4